

## 統計エキスパート人材育成プロジェクト

1. 創設年度：令和3年度

2. 令和6年度予算額：3.1億円

3. 事業概要

研究DXやAIに必要なスキルを有する統計学のエキスパート人材を、人材育成プログラムと共同研究により育成。統計学を用いた他分野との融合領域の研究振興を図るとともに、育成された人材が大学等で核となり、統計学や融合領域に係る教育・普及を行う好循環体制を構築する。＜補助＞

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

本事業は5年間の事業として令和3年度に開始され、令和5年度に中間評価を実施し「S」評価を得るなど、高い評価を得ているところ。

一方、中間評価においては本事業の取組について産業界からフィードバックを得ることや、今後より発展的に本事業の取組が活用できるような運営体制について検討するよう指摘も受けたことから、これまでの事業の成果を検証することが有効である。

5. 想定される論点

- ・ 中間評価を踏まえ、事業をより効果的に発展させていくためには、本事業は今後どのように運営されるべきか。
- ・ 今後の事業運営のあり方について、改善を図るべき点がないか。
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和5年度）

（アウトプット） ・ 参画機関数

（短期アウトカム） ・ 中核機関を中心としたコンソーシアムでのプロジェクト運営委員会開催回数（回）

（中期アウトカム） ・ 本プロジェクトを通じて育成される統計エキスパート人材数（人）

（長期アウトカム） ・ 育成された統計エキスパート人材が所属する各機関において育成する人材数（人）

# 統計エキスパート人材育成プロジェクト

～ポストコロナ社会における研究のDXの実現のための基礎となる人材の育成～

令和6年度予算額(案) 313百万円  
(令和5年度予算額 313百万円)



文部科学省

## 【背景・課題】

- ✓ ポストコロナ社会における研究のDXの鍵となるデータの利活用のためには、**大量のデータを分析・解析するための統計人材が必要不可欠**であり、データ駆動型研究の推進に伴って、**統計的素養を十分に有していないと対処できない課題**(リアルタイムビッグデータ解析等)への対応の需要も増している。
- ✓ 「IT人材需給に関する調査」(2019年経済産業省)によると、2030年にIT人材は最大約78万人不足が見込まれるなど民間企業においても人材が不足。
- ✓ 統計学の博士号を1年で800人が得る米国に比べ、我が国の統計研究の人材は少なく、**高度な統計学スキルを有する人材の育成及び人材育成エコシステムの構築は急務**。
- ✓ こうした状況を踏まえ、日本国内の大学がデータサイエンス系の学部を新たに設置。(2023年現在で**30以上の大学**がデータサイエンス系の学部を設置)
- ✓ 「統合イノベーション戦略」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」等の**政府文書にも統計人材の育成の必要性が記載**。

統計人材のニーズが高まる一方で、統計人材を育成できる人材が不足

## 【事業概要】中核機関の統計数理研究所と参画機関の大学等によるコンソーシアムが実施する、大学等における統計学の教育研究の若手中核人材の育成を支援

○中核機関：情報・システム研究機構 統計数理研究所

○参画機関：29機関

国立大学(16機関)：北海道大学、茨城大学、群馬大学、東京大学、東京大学大学院、東京医科歯科大学、一橋大学、名古屋大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、九州大学、長崎大学、総合研究大学院大学

公立大学(2機関)：名古屋市立大学、兵庫県立大学

私立大学(9機関)：慶應義塾大学、順天堂大学、上智大学、中央大学、東京理科大学、立正大学、早稲田大学、京都女子大学、同志社大学

その他(2機関)：国立極地研究所、情報・システム研究機構(データサイエンス共同利用基盤施設)

○事業期間：令和3年度～7年度(5年間)

### 統計エキスパート人材育成コンソーシアム

#### 中核機関(統数研)

- 参画機関から派遣された若手研究者を統計教員に育成
  - ・若手研究者は統計の基礎スキルを学んだ後、各自の研究ニーズに応じたスキルや、企業や公的機関からの研究課題等の応用スキルを学び、達成度が認められれば修了認定
  - ・修了者は**修士課程の学生に統計科目を講義できるレベル**であると認められる必要がある

○教員育成プログラムを開発

○参画機関で活用する**育成システム**の開発を支援

○若手研究者1名につき**2名のメンター**が研修をサポート

#### 参画機関(29機関)

参画機関所属若手研究者(経済、心理、公衆衛生等、統計学を活用する専門分野のポスドク・助教等)を選出  
若手研究者は統数研による授業をオンライン等で受講

各参画機関において  
統計エキスパートを育成する  
中核教員を、事業期間中に  
**30名以上育成**  
(一期生12名が修了  
二期生13名、三期生14名を  
育成中)

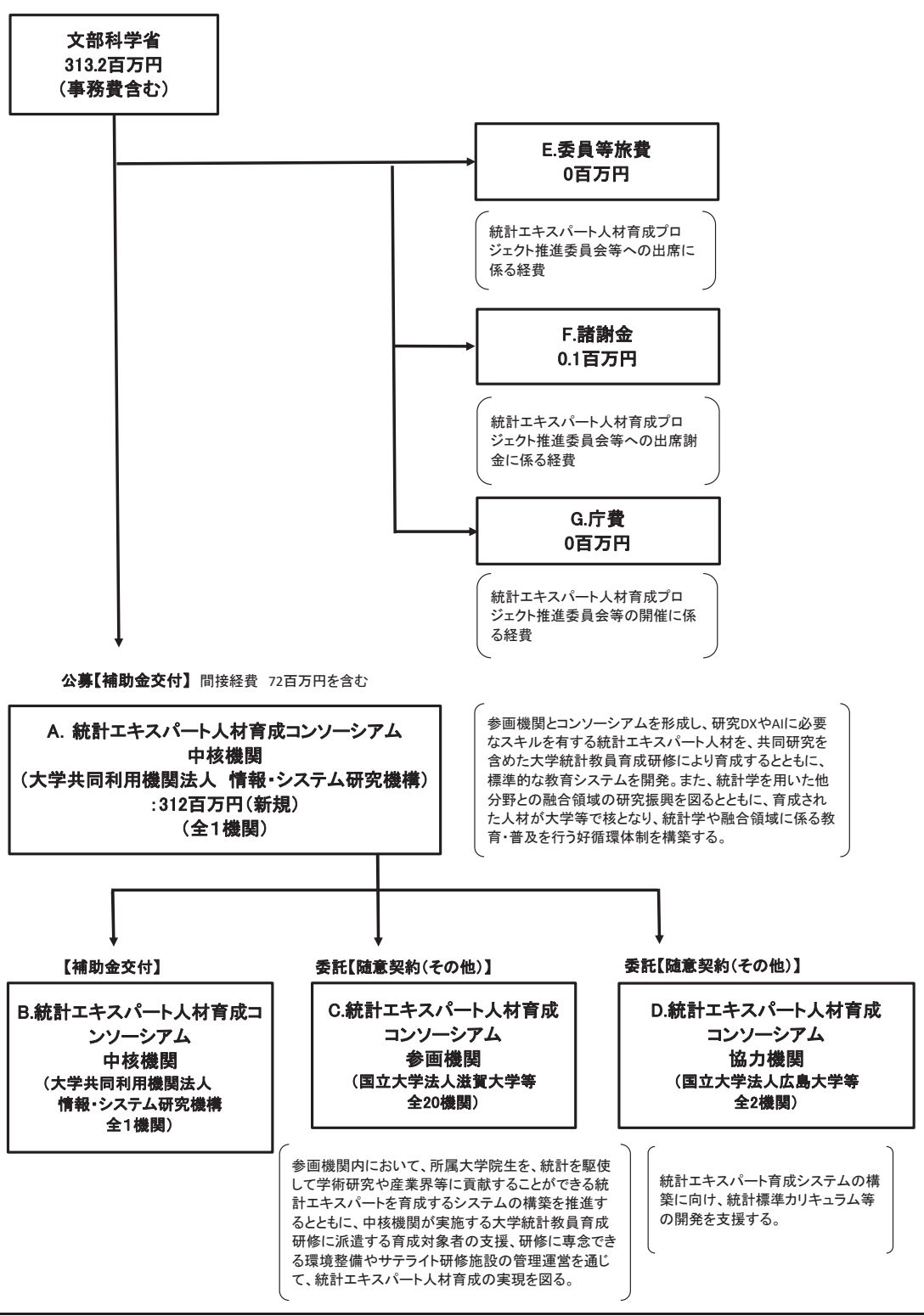
本事業で養成した中核教員を中心に、各参画機関において新たな統計エキスパートを10年間で**500人以上輩出**

令和5年度行政事業レビューシート				（ 文部科学省 ）			
事業名	統計エキスパート人材育成プロジェクト			担当部局庁	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	参事官(情報担当)	学術基盤整備室長 藤澤 亘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議 決定)等		
政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			主要経費	科学技術振興費		
施策	8-3 オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-25.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	研究DXやAIに必要なスキルを有する統計学のエキスパート人材を、人材育成プログラムと共同研究により育成。統計学を用いた他分野との融合領域の研究振興を図るとともに、育成された人材が大学等で核となり、統計学や融合領域に係る教育・普及を行う好循環体制を構築する。						
現状・課題 (5行程度以内)	近年、データ駆動型研究の推進に伴い、統計的素養を十分に有していないと対処できない課題(リアルタイムビッグデータ解析等)への対応の需要が増しており、統計的手法を駆使して大量のデータを分析・解析するための人材が必要不可欠である。しかしながら、他国における統計学部を有する大学数は米国などの他国に比べて我が国は少ないために高度な統計学の専門知識を身に付ける場が非常に少なく、米国等に比べて我が国において統計的手法を駆使して大量のデータを分析・解析するための人材が少ない状況である。こうした課題に対応するために、本事業では統計エキスパート人材を育成し、統計人材の層を厚くするための取組を開始したところであり、引き続き人材育成の取組を継続的に行う。						
事業概要 (5行程度以内)	【定額補助】大学共同利用機関・大学等がコンソーシアムを形成し、大学等における統計学の教育・研究の若手中核人材の育成を行う取組を公募により国が支援。中核機関は人材育成プログラムを開発し、参画大学等の若手研究者(経済、公衆衛生等、統計学を活用する専門分野の研究者)を、人材育成プログラムと共同研究により、統計学のエキスパートに育成。育成された若手研究者は、各参画大学等において、統計学の教育・研究の中核となり、参画大学等において統計研究を振興するとともに、統計学のエキスパートを育成。米国等諸外国に伍する体制を目指す。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20210409-mxt_jyohoka01-000013516.07.pdf						
実施方法	補助						
補助率等	補助対象:大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所、国立大学法人滋賀大学等の研究機関及び大学 補助率:100%						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	313.2	313.2	313.2	313.2
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	313.2	313.2	313.2	313.2
		執行額(G)	0	312.3	312		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究振興費			「重要政策推進枠」:47百万円		
	(目)	補助金	312	312			
	(目)	委員等旅費	0.7	0.7			
	(目)	諸謝金	0.3	0.3			
	(目)	庁費	0.2	0.2			
		その他	0	0			
	計(A)	313.2	313.2				

活動内容① (アクティビティ)	本事業の目的である統計エキスパート人材育成エコシステムを確立するためのコンソーシアムを形成し、人材育成プログラムと共同研究により統計エキスパート人材を育成する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	コンソーシアムにおけるコミュニティの裾野拡大を図り、効果的な育成体制を確立する。	参画機関数	活動実績	機関	-	20	23	-	-
			当初見込み	機関	-	5	20	24	25
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業の目的である統計エキスパート人材育成エコシステムを確立するためのコンソーシアムの活動状況を測るための指標として、コンソーシアムでのプロジェクト運営委員会の開催回数をアウトカムに設定する。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	本事業の成果最大化を目指し、効果的なコンソーシアム運営を実施する。	中核機関を中心としたコンソーシアムでのプロジェクト運営委員会開催回数	成果実績	回	-	5	5	-	
			目標値	回	-	3	4	4	
			達成度	%	-	166.7	125	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文科省調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (中期アウトカム からのつながり)	本事業の成果として掲げる統計エキスパート人材が、コンソーシアムとしての活動の結果、どれだけの人数を輩出することができるのかを指標として設定する。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
	中核機関を中心にコンソーシアム内参画機関において人材育成システムが確立される。	本プロジェクトを通じて育成される統計エキスパート人材数	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文科省調べ								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	本事業そのものによって育成される統計エキスパート人材のみならず、育成された統計エキスパート人材を通じてさらに育成される統計人材の人数を測ることによって、長期的スパンとしての本事業の成果を測定する。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
	支援機関終了後も持続的に発展可能な参画機関における統計人材育成エコシステムが確立される。	育成された統計エキスパート人材が所属する各機関において育成する人材数 ※令和3年度から開始の事業であり、当該実績は令和7年度以降から記載予定	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文科省調べ								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

事業に関連するKPIが定められている開離決定等 該当箇所	名称	経済財政運営と改革の基本方針2022												
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf												
	該当箇所	P16:「デジタル田園都市国家構想基本方針」62に基づき、(1)デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、(2)ハード・ソフトのデジタル基盤整備、(3)デジタル人材の育成・確保、(4)誰一人取り残されないための取組、の4つを柱として取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指す。												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>														
点検結果	アクティビティ①の短期アウトカムであるコンソーシアムでのプロジェクト運営委員会開催回数について、目標を達成している。また、活動目標であるコンソーシアム参画機関数についても、順調に増加している。											目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)		
	-													
改善の方向性	アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。													
<b>外部有識者の所見</b>														
外部有識者による点検対象外														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>														
現状通り	この事業は、定量的なアウトカムにより成果を着実に把握しており、点検・改善結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>														
現状通り	-													
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>													
	-													
	<b>上記への対応状況</b>													
	-													
	<b>その他の指摘事項</b>													
	-													
<b>上記への対応状況</b>														
-														
<b>備考</b>														
-														
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>														
平成23年度														
平成24年度														
平成25年度														
平成26年度														
平成27年度														
平成28年度														
平成29年度														
平成30年度														
令和元年度														
令和2年度	文部科学省		新03		0015									
令和3年度	2021	文科	新21		0007									
令和4年度	2022	文科	21		0236									

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





費目・使途 <small>(「資金の流れ」において            ブロックごとに最大の金額が            支出されている者について            記載する。費目と使途の双方で            実情が分かるように記載)</small>	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	設備備品費	研修等用設備備品の取得に係る費用	4	設備備品費	研修等用設備備品の取得に係る費用	4	
	人件費	研修実施等に係る人件費(メンター・教員等雇用費用)	95	人件費	研修実施等に係る人件費(メンター・教員等雇用費用)	95	
	事業実施費	委託費等	141	事業実施費	研修実施等に係る消耗品費・雑務費・旅費等	36	
	間接経費		72				
	計		312	計		135	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査等委託費	統計エキスパート育成システムを機関内に構築する費用、育成対象者の支援、研修に専念できる研修環境に資する費用、中核機関が設置するサテライト研修施設の管理・運営や支援・協力に資する費用。	24.2	研究開発等委託費	標準教材・カリキュラム等の検討に活用するため、欧米先進国等の統計エキスパート育成システムやカリキュラム等に関する情報の収集・分析に必要な経費	9.5	
計		24.2	計		9.5		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	100万円未満の支出のため省略			100万円未満の支出のため省略			
計		0	計		0		
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	100万円未満の支出のため省略						
計		0	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	コンソーシアムの構築・運営、大学統計教員育成研修の実施等を通じた統計エキスパート人材の育成	312	補助金等交付	-	-	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	コンソーシアムの構築・運営、大学統計教員育成研修の実施等を通じた統計エキスパート人材の育成	135	補助金等交付	-	-	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人滋賀大学	2160005005646	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備、③中核機関サテライト研修施設の管理運営等	24.2	随意契約(その他)	-	-	
2	学校法人東京理科大学	5011105000945	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	9.2	随意契約(その他)	-	-	
3	国立大学法人岡山大学	2260005002575	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
4	国立大学法人群馬大学	9070005001680	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
5	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	その他	-	-	
6	学校法人同志社	7130005004258	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
7	国立大学法人長崎大学	3310005001777	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
8	兵庫県公立大学法人	4140005021197	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
9	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	第1期育成対象者の研修環境の整備	4	随意契約(その他)	-	-	
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	統計エキスパート育成システムの構築	3.9	随意契約(その他)	-	-	
D.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	統計標準カリキュラムの開発支援	9.5	随意契約(その他)	-	-	
E.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員会等 出席旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	委員会等 出席旅費	0	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	諸謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	諸謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	諸謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	諸謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	諸謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報セン ター	5010401030061	速記業務	0	随意契約(少 額)	-	-	
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>							チェック	



# 大学統計教員育成研修について

## 研修の目標等

- 各大学等において、大学院修士レベルの統計授業・演習、統計研究指導、統計的共同研究支援が可能な教員を育成。  
(修士課程の学生に、基本的な統計学の講義、発展的な統計学の講義、専門分野と統計学が融合した講義を実施可能とする)
- 育成対象者は各専門講義を受講するだけでなく、模擬講義を実施・体験することで、実践的な統計教育のスキルを向上させる。
- 研修生1人に対して、2人のメンター教員(統計関連学会長クラスの教員)を配置し、専門的かつきめ細やかな指導を実現。

## 研修概要

- 多様な分野の育成対象者が互いに切磋琢磨できる環境を形成できるよう配慮したカリキュラムを構築し、以下の研修を実施(2年間)

### ■基礎科目

育成対象者全員に必要なスキルの研修(統計ベースライン特習、統計教育力育成演習、統計研究力強化演習等)を以下により実施

#### ・グループ研修

メンターとの対面またはオンライン研修。(例:統計学の知識向上のための講義、実際の講義のシラバス及び授業資料の作成等)

#### ・全体研修

全員参加の遠隔研修。(例:育成対象者が模擬講義を順次行い、繰り返し講義体験を積む。)

### ■個別科目

育成対象者の個別分野で必要なスキルに関する研修を実施(育成対象者の選択制)

(例)先端データサイエンス特論、先端データ分析演習、教材開発演習、共同研究演習 等

133

## 修了認定

- 評価基準に基づき、基礎科目(研修、模擬講義、統計検定の受験合格等)、個別科目(共同研究演習等)の実施状況を確認。
- 統計教員として必要なスキルが身についたと認定された場合、修了書を各育成対象者に授与。

## 所属機関での講義

- 研修終了後は、各所属機関において、各専門分野(統計関係)を中心とした講義を担当する。
- 2023年9月に研修生修了した育成対象者12名は、現在、59講義を担当し人材育成に貢献。

# これまでの成果等

## ○人材育成

第1期研修生12名（2023年9月に修了）、第2期研修生13名、第3期研修生14名の合計**39名**を育成予定（当初目標30名を大きく上回る）。幅広い専門分野の人材を育成（例：文学、教育学、政治学、経済学、医学、保健学、薬学、農学、理学、情報学、工学等）。

## ○コンソーシアム参画機関

参画機関は、事業開始時の21機関から、2年間で**29機関**に拡大。社会科学とデータサイエンスの融合部門や女子大学の新規参画などにより、より幅広い分野で統計エキスパート人材の育成が可能となった。

## ○新たな研究成果の創出

本研修を通じて、各専門分野における新たな研究成果の創出、多様な研究分野の育成対象者が専門分野を超えた共同研究の実施、機会学習のモデル構築、メンター教員と育成対象者の共同研究成果に基づく特許出願など、様々な波及強化が見られる。

🏆 本事業が、第19回日本統計学会「**統計活動賞**」を受賞。（2023年5月）

📌 この賞は、研究や教育に限らず、統計学及び統計を支える基盤の充実・高度化、研究・教育のための環境整備に対する貢献などの活動を授賞の対象としており、**広く統計学及び統計の分野において高く評価し得る活動**であると認められた。

## 中間評価（令和5年度実施）

■ 評価結果 **総合評価 S** 当初の計画を超える進展があり、事業を継続することで、さらに優れた成果が期待される。

### ■ 留意事項

- 国際的統計人材の育成に向けて、英語での講義に対するサポートなど、国際的コミュニケーション能力を涵養する取組も考慮。
- 運営委員会等の委員の所属が一部固定化されているため、一部入れ替え等を視野に入れ、より多くの参画機関の意見を集約できるよう検討。
- 統計学・データサイエンスは産業界でも必要とされているため、本事業の研修内容や育成人材について、産業界からの評価のフィードバックを得ることを検討。
- 今後の本事業の継続・発展に向けて、メンターの質の確保に留意しつつ、新たなメンターの採用も見据え、本事業での経験やノウハウ等を記録・蓄積し、漏れなく引き継がれるような取組を検討。
- 統計エキスパート人材を、ニーズに対応しつつ多様な分野で育成する取組は、本事業終了後も継続する必要性があり、事業終了後も本事業の成果を活用し、コンソーシアムを中心として発展的に継続できるよう、事業実施体制も含めて検討。

# 想定される論点への対応

**論点 1** 中間評価を踏まえ、事業をより効果的に発展させていくためには、本事業は今後どのように運営されるべきか。

- ・ 本事業は、アカデミアにおける統計エキスパート人材の育成を手掛けており、アカデミアからのニーズは現在も高く継続的に育成を続けていく必要がある。一方、産業界においても統計人材のニーズは高まっており、本事業のスキームを活用し産業界の統計人材の育成を検討していきたい。その際、研修の質を担保するため、新たなメンターの採用等を見据え本事業での経験やノウハウ等を確実に引き継ぐ取り組みを検討していきたい。

**論点 2** 今後の事業運営のあり方について、改善を図るべき点がないか。

- ・ 事業期間終了後の統計エキスパート人材育成の在り方について幅広く検討できる場を中核機関内に設置し、参画機関とも連携した体制の構築を検討していきたい。
- ・ 運営委員会等の委員の所属が一部固定化されていることから、入れ替えを行う等多くの参画機関の意見を集約する体制を検討していきたい。

135

**論点 3** 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

	活動指標／成果指標	令和 5 年度実績
アウトプット	参画機関数	29（当初見込み：24）
短期アウトカム	中核機関を中心としたコンソーシアムでのプロジェクト運営委員会開催回数（会）	5回（目標：4回）
中期アウトカム	本プロジェクトを通じて育成される統計エキスパート人材数（人）	12人（目標：令和7年度末で30人）
長期アウトカム	育成された統計エキスパート人材が所属する各機関において育成する人材数（人）	－（目標：令和7年度末で70人）